

男女平等 日本125位

前年からさらに後退

【ロハグン=時事】世界経済フォーラム（WEF）は21日、世界各国の男女平等待度を示す「ジェンダーギャップ指数」の2023年版を発表しました。日本は総合ランキンで146カ国中125位と、前年から順位を九つ落としました。而も統計政治や経済の分野で遅れが目立ち、先進国では最下位でした。議員や閣僚級ポストに占める女性の比率が依然として低く、政治分野は138位（前年は139位）。労働参加率や賃金の男女格差などを反映して、経済分野も123位（同121位）となりました。前年は他20カ国と並んで首位だった教育分野でも、女性の高等教育の就学率の低下が響き、47位にランクを落としました。

韓国（10位）や中国（107位）を下回り、東アジア太平洋地域19カ国中でも最下位でした。

WEFによると、男女平等度は新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）前の水準まで回復したもの、「危機の収束を受けて進展のペースは鈍化している」。全体の改善率は前年比で0・3%にとどまり、完全な男女平等の達成には131年後の2154年までかかると予測しました。

23年の男女平等度ランキング

ドンドードンドンツアアア一国ダス国ア国日本
ランウェイランウェイグビニ
イスウェーランウェイラギ ナンリ
イルフィンジウェカラミトル ラタ
ノヌスドニナリベ英カフ米イ韓中日

(注) 世界経済フォーラムの「ジェンダーギャップ指数」に基づく。かっこ内は前年順位(ロンドン三時事)

ジンダー・ギャップ指数（ジンダーギャップ・インデックス）は、スイスのシンクタンク、世界経済フォーラム（WEF）が2006年からほぼ毎年発表している世界各国の男女平等度を示す指数。政治、経済、教育、健康の4分野で国別の男女格差を数値化し、順位付けしています。経済分野では、同じ職種での男女間の賃金格差や、管理職に占める男女比などが対象となります。

日本では1999年に男女共同参画社会基本法、2016年には女性活躍推進法が施行されました。指數は06年の初回調査から大きく改善しておらず、国別ランキングでは常に下位にとどまっています。（時事）

ジンダー・ギャップ指数（ジンダーギャップ・インデックス）は、スイスのシンクタンク、世界経済フォーラム（WEF）が2006年からほぼ毎年発表している世界各国の男女平等度を示す指数。政治、経済、教育、健康の4分野で国別の男女格差を数値化し、順位付けしています。経済分野では、同じ職種での男女間の賃金格差や、管理職に占める男女比などが対象となります。

日本では1999年に男女共同参画社会基本法、2016年には女性活躍推進法が施行されました。指數は06年の初回調査から大きく改善しておらず、国別ランキングでは常に下位にとどまっています。（時事）

英國が15位、カナダが30位、
フランスが40位、米国が43
位、イタリアが97位。日本は